

議案第 31 号

令和 3 年度

南 小 国 町

公共下水道事業特別会計予算書

令和3年度南小国町の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ126,276千円と定める。

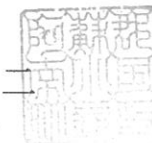
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年3月9日提出

南小国町長 高 橋 周



歳 入

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 下水道収入		26,451	
	1. 下水道収入	26,451	
2. 分担金及び負担金		210	
	1. 負担金	210	
4. 繰入金		36,091	
	1. 他会計繰入金	36,091	
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
6. 町債		63,500	
	1. 町債	63,500	
8. 諸収入		21	
	1. 雑入	21	
9. 財産収入		2	
	1. 財産運用収入	2	
歳 入 合 計		126,276	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 下水道費		30,122	
	1. 下水道費	30,122	
2. 公債費		94,154	
	1. 公債費	94,154	
3. 事業費		2,000	
	1. 営業外費用	2,000	
歳 出 合 計		126,276	

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
資本費平準化債	63,500	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	63,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 下水道収入	26,451	26,451	0	
2. 分担金及び負担金	210	210	0	
4. 繰入金	36,091	30,537	5,554	
5. 繰越金	1	1	0	
6. 町債	63,500	81,000	△17,500	
8. 諸収入	21	21	0	
9. 財産収入	2	2	0	
○ 国庫支出金	0	4,850	△4,850	
歳入合計	126,276	143,072	△16,796	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道費	30,122	44,741	△14,619			233	29,889
2. 公債費	94,154	97,231	△3,077				94,154
3. 事業費	2,000	1,000	1,000				2,000
○ 予備費	0	100	△100				
歳 出 合 計	126,276	143,072	△16,796			233	126,043

2 歳 入

(款) 1. 下水道収入

(項) 1. 下水道収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 使用料及び手数料	26,451	26,451	0	1. 使用料現年度	26,400	
				2. 使用料過年度	50	
				3. 手数料	1	
計	26,451	26,451	0			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道負担金	210	210	0	1. 下水道負担金現年度	110	
				2. 下水道負担金過年度	100	
計	210	210	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	36,091	30,537	5,554	1. 一般会計繰入金	36,091	
計	36,091	30,537	5,554			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 町債

(項) 1. 町債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	63,500	77,500	△14,000	2. 資本費平準化債	63,500	
○ 過疎対策事業債	0	3,500	△3,500		0	廃目
計	63,500	81,000	△17,500			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	21	21	0	1. 雑入	21	気象庁施設維持管理費 20 公有建物災害共済金 1
計	21	21	0			

(款) 9. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金収入	2	2	0	1. 利子及び配当金収入	2	公共下水道事業基金利子
計	2	2	0			

(款) ○ 国庫支出金

(項) ○ 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 下水道整備補助金	0	4,850	△4,850		0	廃款
計	0	4,850	△4,850			

3 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位：千円)

(項) 1. 下水道費										(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 下水道総務費	7,844	22,803	△14,959			212	7,632	1. 報 酬	66	委員報酬	
								2. 給 料	3,059	一般職給料	
								3. 職員手当等	2,923	扶養手当	318
										通勤手当	293
										住居手当	300
										期末手当	1,247
										時間外勤務手当	153
										退職手当組合負担金	612
								4. 共 済 費	1,184	市町村職員共済組合負担金	
								7. 報 償 費	24	下水道加入支援報奨金	
8. 旅 費	42	普通旅費	22								
		費用弁償	20								
10. 需 用 費	240	消耗品費	166								
		燃 料 費	54								
		印刷製本費	20								

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位: 千円)

(単位：千円)										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び賃借料	272	機器使用料
								18. 負担金補助及び交付金	32	全国市町村土壌浄化法連絡協議会負担金 12 全国町村下水道推進協議会熊本県支部負担金 20
								24. 積立金	2	公共下水道事業基金積立金
2. 下水道維持費	22,278	21,938	340			21	22,257	8. 旅 費	80	普通旅費
								10. 需 用 費	6,536	消耗品費 241 燃 料 費 23 食 糧 費 10 光熱水費 4,762 修 繕 料 1,500
								11. 役 務 費	2,990	通信運搬費 33 手 数 料 2,668 保 險 料 289
								12. 委 託 料	12,672	保守点検委託料 10,560 電気保安全管理業務委託 198

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位：千円)

(単位：千円)										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
										消防設備保守点検委託料 44
										真空ステーション定期点検委託料 1,870
計	30,122	44,741	△14,619			233	29,889			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

(単位：千円)										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	(項) 1. 公債費				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	82,132	84,409	△2,277				82,132	22. 償還金利子及び 割引料	82,132	地方債償還金元金
2. 利子	12,022	12,822	△800				12,022	22. 償還金利子及び 割引料	12,022	地方債償還金利子
計	94,154	97,231	△3,077				94,154			

(款) 3. 事業費

(項) 1. 営業外費用

(単位：千円)

				(項) 1. 営業外費用						(単位: 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 消費税	2,000	1,000	1,000				2,000	26. 公 課 費	2,000	消費税
計	2,000	1,000	1,000				2,000			

(款) ○ 予備費

(項) ○ 予備費

(単位：千円)

(項) ○ 予備費											(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
○ 予備費	0	100	△100						0	廃款	
計	0	100	△100								

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	66						66		66
	計	10	66						66		66
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	66						66		66
	計	10	66						66		66
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

給 与 費 明 細 書

公共下水道

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,059	2,923	5,982	1,184	7,166	
前年度	1		2,085	1,391	3,476	630	4,106	
比 較			974	1,532	2,506	554	3,060	

単位：千円

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	管理職手当	児童手当	備 考
	本年度	318	1,247		293			
	前年度		773					
	比 較	318	474		293			
	区 分	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	退職手当組合	調整手当		
	本年度	300	153		612			
	前年度		201		417			
	比 較	300	△ 48		195			

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員は含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

公共下水道

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	974	給与改定に伴う増減分			
		昇級に伴う増加分			
		その他の増減分	974		
職員手当	1,532	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	扶養手当 318	管理職手当	特殊勤務手当
			通勤手当 293	宿日直手当	期末勤勉手当 474
			住居手当 300	時間外勤務手当 △ 48	
			児童手当	退職手当組合負担 195	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	学 校 関 係 給 食 員 ・ 用 務 員
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	254,916
	平均給与月額 (円)	343,583
	平均年齢 (才)	35
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	173,750
	平均給与月額 (円)	190,500
	平均年齢 (才)	22

イ. 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	150,600	150,600		
大 学 卒	182,200	182,200		

ウ. 等級別職員数

公共下水道

区 分	一 般 行 政 職		
	等 級	職員数 人	構成比 %
令和3年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0
令和2年4月1日現在	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0

エ、昇級期間の短縮

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	0
	昇級に係る職員数 (B) (人)		0	0	0
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	0
	昇級に係る職員数 (B) (人)		0	0	0
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				

オ. 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)		
本 年 度	2. 225	2. 225	0. 000	4. 450	
前 年 度	2. 250	2. 200	0. 000	4. 450	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	0. 000	4. 450	

カ. 定年退職及び応募認定に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等 定年退職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	
支給率等 応募認定	26. 3655					
国の制度 定年退職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	
国の制度 応募認定	26. 3655					

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 (人)			
国 の指定基準に基づく支給率 (%)			

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当・(伝染病防疫作業手当) ※ カッコ内については、必要が生じた場合のみ 支給につき、上記の比率から対象除外する。		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	総務課長及び総務課長経験者の職務	1. 課長、会計管理者及び局長の職務 2. 課長、会計管理者及び局長経験者の職務	審議員、係長、保育士主任、会計室長、主幹及び保育士主幹の職務	参事及び保育士参事の職務	主査及び保育士主査の職務	主事及び保育士主事の職務